

平成21年9月期 第2四半期決算短信

平成21年5月1日

上場会社名 ユニパルス株式会社

上場取引所 東

コード番号 6842 URL <http://www.unipulse.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 吉本喬美

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営統括本部長 (氏名) 和田倫幸

TEL 03-5148-3000

四半期報告書提出予定日 平成21年5月15日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年9月期第2四半期の連結業績(平成20年10月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期第2四半期	1,927	—	△11	—	3	—	△27	—
20年9月期第2四半期	2,692	5.9	370	88.8	378	72.2	231	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年9月期第2四半期	△5.11	—
20年9月期第2四半期	43.06	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年9月期第2四半期	8,478	4,849	57.2	920.32
20年9月期	7,736	4,979	64.4	934.55

(参考) 自己資本 21年9月期第2四半期 4,847百万円 20年9月期 4,979百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年9月期	—	—	—	15.00	15.00
21年9月期	—	—	—	—	—
21年9月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年9月期の連結業績予想(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,097	△27.6	△63	—	△27	—	△125	—	△24.91

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
新規 1社 (社名 株式会社ナノテックス) 除外 1社 (社名)
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|------------|-------------|------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 21年9月期第2四半期 | 5,377,500株 | 20年9月期 | 5,377,500株 |
| ② 期末自己株式数 | 21年9月期第2四半期 | 108,500株 | 20年9月期 | 48,800株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 21年9月期第2四半期 | 5,304,640株 | 20年9月期第2四半期 | 5,374,368株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績等は、様々な要因により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は4 ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、企業収益の悪化に伴う設備投資の落ち込み、雇用・所得環境の悪化による個人消費の低迷等から、景況感の悪化が急速に進みました。先行きも景気後退が続く公算が大きいものと思われま

す。
このような経済環境の中、当社グループにとっても設備投資等への急速な需要低迷から国内外の製造業向けウェイング、ファクトリーオートメーション計測機器やロジスティクス分野、メカトロニクス分野を中心に受注は伸び悩み、その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は 1,927 百万円、営業損失は 11 百万円、経常利益は 3 百万円、四半期純損失は 27 百万円となりました。

電子機器製造事業

電子機器製造事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は 1,520 百万円、営業損失は 35 百万円となりました。品目別の内訳は、次のとおりであります。

【ウェイング・FA(ファクトリーオートメーション)】

当第2四半期連結累計期間の売上高は 790 百万円となりました。

【環境】

当第2四半期連結累計期間の売上高は 70 百万円となりました。

【ロジスティクス】

当第2四半期連結累計期間の売上高は 128 百万円となりました。

【セキュリティ】

当第2四半期連結累計期間の売上高は 9 百万円となりました。

【情報・通信】

株式会社ナノテックスを連結子会社化した影響等もあり、当第2四半期連結累計期間の売上高は 47 百万円となりました。

【メカトロニクス】

株式会社ナノテックスを連結子会社化した影響等もあり、当第2四半期連結累計期間の売上高は 282 百万円となりました。

【光計測】

株式会社ナノテックスを連結子会社化した結果新たに加わった品目であり、当第2四半期連結累計期間の売上高は 4 百万円となりました。

【ロードセル等】

当第2四半期連結累計期間の売上高は 132 百万円となりました。

【その他の電子機器】

当第2四半期連結累計期間の売上高は 54 百万円となりました。

電設事業

当第2四半期連結累計期間の売上高は 407 百万円、営業利益は 14 百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

流動資産は、前連結会計年度末より 384 百万円増加し、6,091 百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が 620 百万円減少したものの、株式会社ナノテックスの連結子会社化等もあり、現金及び預金が 480 百万円、有価証券が 204 百万円、棚卸資産が 236 百万円、完成工事未収入金が 91 百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末より 357 百万円増加し、2,386 百万円となりました。これは主に、株式会社ナノテックスの連結子会社化等によるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末より 130 百万円減少し、1,643 百万円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が 393 百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が 298 百万円、未払法人税等が 256 百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末より 1,002 百万円増加し、1,985 百万円となりました。これは主に、長期借入金が 760 百万円増加したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より 130 百万円減少し、4,849 百万円となりました。これは主に、自己株式を 24 百万円取得したこと、配当金の支払い等により利益剰余金が 107 百万円減少したこと等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年4月24日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」から変更はありません。

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

当社は、平成20年10月14日開催の取締役会決議に基づき、株式会社ナノテックスが発行する全ての普通株式及び新株予約権を対象として、公開買付けを実施した結果、平成20年12月10日付で同社に対する議決権比率は92.64%となり、同社は当社の連結子会社となりました。

また、当社は平成21年2月6日開催の取締役会決議に基づき、平成21年3月31日付で同社を株式交換により完全子会社化いたしました。

(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

①棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

②法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

③リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ただし、リース取引開始日がリース取引に関する会計基準適用開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,354,670	874,091
受取手形及び売掛金	924,622	1,544,789
完成工事未収入金	134,518	42,640
有価証券	2,204,021	1,999,293
商品及び製品	103,750	72,282
仕掛品	755,246	637,685
原材料及び貯蔵品	453,445	355,537
未成工事支出金	67,190	78,074
繰延税金資産	87,279	98,599
未収還付法人税等	22,171	—
その他	22,542	34,737
貸倒引当金	△38,066	△30,503
流動資産合計	6,091,391	5,707,228
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	599,095	541,019
土地	895,283	819,017
その他(純額)	177,632	169,524
有形固定資産合計	1,672,011	1,529,561
無形固定資産		
のれん	80,079	101,626
その他	35,981	37,568
無形固定資産合計	116,060	139,195
投資その他の資産		
投資有価証券	17,210	16,132
繰延税金資産	62,130	67,147
投資不動産(純額)	267,509	151,874
その他	325,967	199,792
貸倒引当金	△74,225	△74,216
投資その他の資産合計	598,593	360,730
固定資産合計	2,386,665	2,029,487
資産合計	8,478,057	7,736,715

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	584,580	883,400
工事未払金	62,411	19,592
1年内償還予定の社債	180,000	140,000
1年内返済予定の長期借入金	633,440	239,460
未払法人税等	—	256,650
受注損失引当金	15,029	—
その他	168,039	234,873
流動負債合計	1,643,501	1,773,976
固定負債		
社債	400,000	310,000
長期借入金	1,082,360	321,600
退職給付引当金	44,805	23,218
役員退職慰労引当金	9,975	—
訴訟損失引当金	19,500	19,500
負ののれん	120,242	—
長期未払金	295,593	295,593
その他	12,902	12,902
固定負債合計	1,985,378	982,814
負債合計	3,628,880	2,756,790
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,733,612	1,733,612
資本剰余金	1,733,505	1,733,505
利益剰余金	1,435,632	1,542,649
自己株式	△52,248	△27,251
株主資本合計	4,850,501	4,982,515
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,655	△2,590
評価・換算差額等合計	△2,655	△2,590
新株予約権	1,330	—
純資産合計	4,849,176	4,979,924
負債純資産合計	8,478,057	7,736,715

(2)四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)
売上高	1,927,167
売上原価	1,184,146
売上総利益	743,020
販売費及び一般管理費	754,925
営業損失(△)	△11,905
営業外収益	
受取利息	5,287
受取配当金	1,004
負ののれん償却額	5,836
不動産賃貸料	14,851
その他	6,148
営業外収益合計	33,127
営業外費用	
支払利息	12,822
不動産賃貸費用	3,348
その他	1,711
営業外費用合計	17,881
経常利益	3,340
特別利益	
保険解約返戻金	2,233
特別利益合計	2,233
特別損失	
固定資産売却損	79
特別損失合計	79
税金等調整前四半期純利益	5,493
法人税、住民税及び事業税	5,036
法人税等調整額	29,524
法人税等合計	34,561
少数株主損失(△)	△1,980
四半期純損失(△)	△27,086

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成20年11月14日及び平成21年2月20日開催の取締役会決議に基づき、当第2四半期連結累計期間において、自己株式59,700株の取得を行いました。

この結果、自己株式は当第2四半期連結累計期間において24,996千円増加し、第2四半期連結累計期間末残高は52,248千円となりました。

「参考」

前年同四半期に係る財務諸表等

(要約)中間連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自平成 19 年 10 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日)
	金 額	
I 売 上 高		2,692,440
II 売 上 原 価		1,686,726
売 上 総 利 益		1,005,713
III 販売費及び一般管理費		635,234
営 業 利 益		370,479
IV 営業外収益		
1. 受 取 利 息		6,227
2. 受 取 配 当 金		0
3. 不 動 産 賃 貸 収 入		12,369
4. そ の 他		4,330
合 計		22,927
V 営業外費用		
1. 支 払 利 息		8,931
2. 売 上 割 引		235
3. 不 動 産 賃 貸 費 用		2,925
4. そ の 他		2,443
合 計		14,536
経 常 利 益		378,871
VI 特別利益		
1. 貸倒引当金戻入益		5,101
2. 償却債権取立益		1
合 計		5,103
VII 特別損失		
1. 固定資産売却損		376
2. 固定資産除却損		306
3. 訴訟損失引当金繰入額		500
合 計		1,182
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益		382,791
法人税、住民税及び事業税		110,206
法 人 税 等 調 整 額		41,175
中 間 純 利 益		231,409